

2 個別事業評価調書

団体名:伊根町

事業名		防災行政無線リニューアル化事業			
事業の概要		<p>平成8年に開設された伊根町防災行政無線は、伊根町における情報連絡施設として重要な役割を果たしている。しかし、最近では老朽化による施設機能の低下や、旧世代の機器であるため最新の電子システムを使用できないなど、昨今の情報連絡事情に対応できない現状にある。また、施設が故障した場合には、古い電子機器であるため現地での部品交換ができず、長期間にわたる工場での手作業修理を強いられるなど、施設全体の信頼性が低下し、不安のない施設運用が難しくなっている。</p> <p>このような状況から、各防災行政無線施設の内部機器をリニューアルし、町民へ迅速で正確な情報伝達を提供するため、当事業を実施する。また、当事業はデジタル化への改修が可能な機器を採用することで、長期的な視野に立った町全体の情報通信能力の向上を目指し実施する。</p>			
		事業期間	平成20年8月1日～平成21年1月31日		
		総事業費	7,770	本年度事業費	7,770
事業評価	事業の必要性	<p>度重なる地震災害により国民の防災意識が高まっており、各自治体において今まで以上に災害時での迅速で正確な情報伝達が必要とされてきている。そのため、伊根町においても、重要な情報連絡手段である防災行政無線のリニューアルによって、今後の無線デジタル化を見据えた情報伝達能力の強化を図る必要がある。</p>			
	事業の有効性	<p>老朽化による不具合などが発生し難くなり、施設の安定した運用が可能となった。また、万が一施設の故障が発生した場合に、汎用性のある部品にて迅速な現地修理を行うことができ、機器的な理由による防災無線の使用不能期間を減らすことができた。</p>			
	事業の効率性	<p>無線屋外拡声受信装置を更新し、各地区への安定した情報提供環境を整えた上で施設のリニューアル化を図れた。</p>			
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果			
		2 住民の自治意識を高める成果			
		3 リーディング・モデル成果			
4 広域的波及成果					
5 行財政改革に資する成果					
6 その他の成果		<p>度重なる地震災害により国民の防災意識が高まっており、各自治体において今まで以上に災害時での迅速で正確な情報伝達が必要とされてきている。そのため、伊根町においても、重要な情報連絡手段である防災行政無線のリニューアルによって、今後の無線デジタル化を見据えた情報伝達能力の強化が図れた。</p>			

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。